

記者発表資料

災害対策用機器の操作訓練を実施します ～首都直下地震に備えて～

国土交通省東京国道事務所、相武国道事務所、荒川下流河川事務所では災害対策用機器を配備しており、災害発生時に迅速な復旧活動を行うため、国営東京臨海広域防災公園において機器の操作訓練を実施します。

訓練には、国土交通省職員や災害時協力会社社員^{※1}のほかに、災害発生時における自治体との円滑な支援や連携を図るため一部の関係自治体職員^{※2}も参加します。

東日本大震災においても直轄管理施設の災害復旧に加え、地方自治体の要請に基づき災害対策用機器による応援を行っており、今後も首都直下地震などの災害発生時には直轄管理施設の災害復旧とともに地方自治体への支援活動を行います。

■ 日時

平成24年6月14日(木) 13:00～17:00(雨天決行)

■ 場所

国営東京臨海広域防災公園(東京都江東区3丁目8番53号)

■ 訓練参加予定者

国土交通省職員(44名)
災害時協力会社^{※1}社員(69社, 125名)
関係自治体^{※2}職員(15自治体, 32名) 総勢201名

■ 訓練内容及び対象機器

次の災害対策用機器の設置(設営)及び操作演習を実施します。

- ①対策本部車(拡幅型), ②待機支援車,
- ③排水ポンプ車, ④照明車, ⑤衛星通信車,
- ⑥衛星小型画像伝搬装置(Ku-SAT)

■ 取材について

当日、12時30分より訓練会場にて受付を行います。

※担当職員による訓練内容や災害対策用機器の説明、一部災害対策用機器内部の撮影等が可能です。

※1: 各事務所と「災害応急対策業務に関する協定」を締結している会社
※2: 関東地方整備局及び各事務所と「災害時相互協力に関する協定」、
「災害時の情報交換に関する協定」を締結している自治体



(H23年度の訓練状況)

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、東京都庁記者クラブ、八王子記者クラブ
立川市政記者クラブ、青梅・西多摩記者クラブ、埼玉県政記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局

東京国道事務所
TEL:03-3512-9090(代表)
首都道路危機管理対策推進官
今田智也(内306)
管理第二課長 後関浩幸(内441)

相武国道事務所
TEL:042-643-2010(代表)
副所長 村刺徹雄(内205)
管理第二課長 竹内幸正(内441)

荒川下流河川事務所
TEL:03-3902-2311(代表)
副所長 堀口智(内205)
施設管理課長 佐久間孝司(内391)

■ 災害対策用機器の支援活動状況

① 対策本部車(拡幅型)



災害現場で情報収集、復旧作業の指揮等を行う車両。
本部室の床を広げて使用することが可能です。

② 待機支援車



災害現場での休息、仮眠用の車両。
長期化した災害に対して後方支援に使用します。

③ 排水ポンプ車



大雨や津波等による浸水時において、河川などにポンプ排水する車両。
発電機と水中ポンプを搭載しています。

④ 照明車



被災現場の夜間照明を確保する車両。
発電機とクレーン先端に強力な照明灯を搭載しており、被災現場を広い範囲で明るく照らし、夜間でも復旧作業や状態監視を行うことが可能です。

⑤ 衛星通信車, ⑥ 衛星小型画像伝搬装置(Ku-SAT)

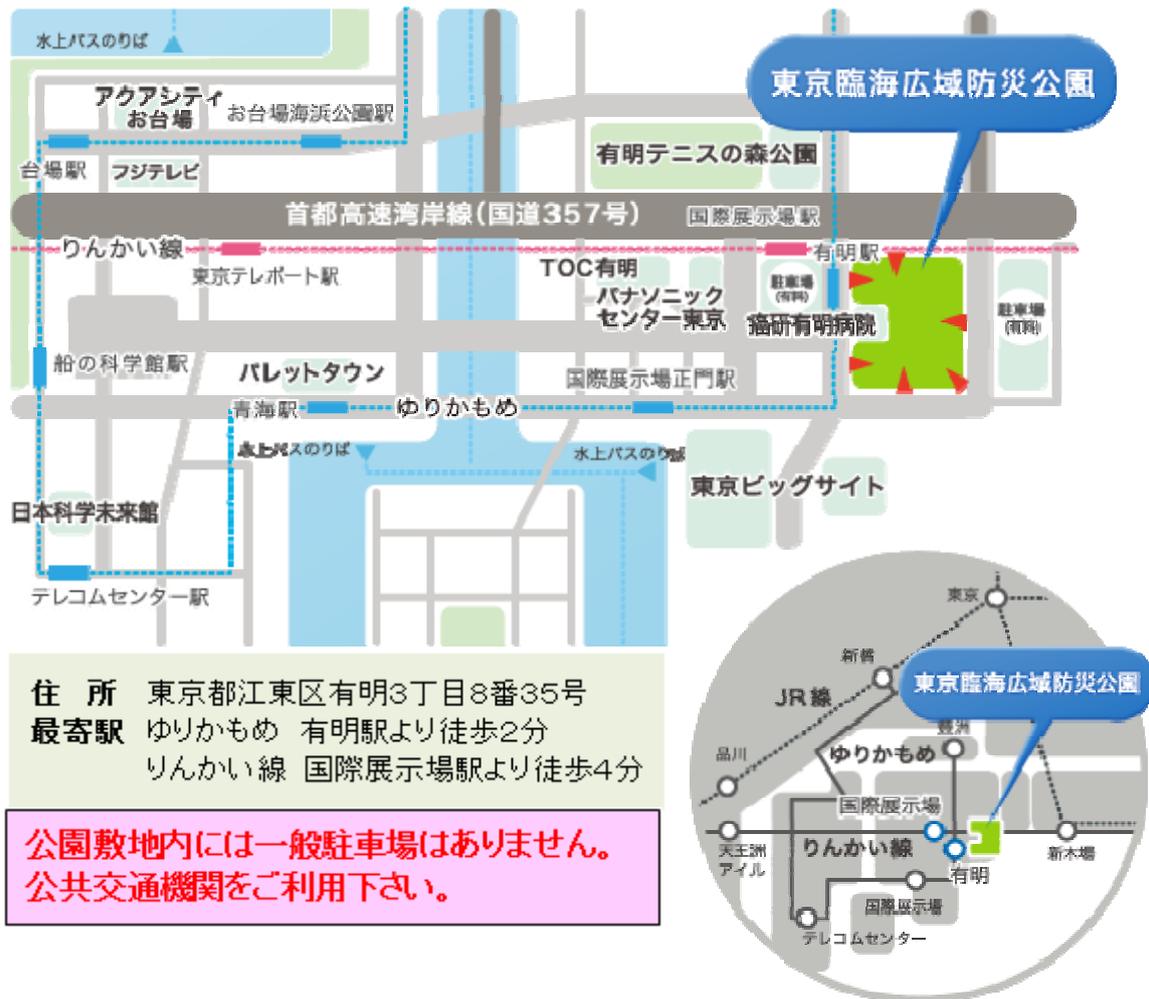


災害時における通信手段を支援する車両(装置)。
人工衛星を利用して、災害発生直後の通信不能な災害現場においても状況映像を対策本部に送ることが出来ます。

■ 災害用対策機器操作訓練会場案内図

会場：国営東京臨海広域防災公園（東京都江東区有明3丁目8番35号）

【位置図】



【詳細図】

